

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
U R L http://www.jaichi.jp TEL <052> 916-2251
Eメール info@jaichi.jp FAX <052> 916-2308

2008.12.10
No.976

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

09秋年闘争 最終盤

ねばり強いたたかい

09秋年闘争も最終盤をむかえました。10月31日に700人を超える全県労働者決起集会を開催し、ヤマ場への決意を固めました。各単組では、年齢別初任給基準の改善や、非正規職員の給与改善を勝ち取り、地域手当の現行維持の回答を引き出すなど、ねばり強くたたかいかすめられています。

攻撃はね返し前進

名古屋市職労や名水労、名古屋大病院労組と、港職労は、市人事委員会が9月に出した、マイナス勧告との厳しいたたかいをすすめてきました。その結果、年齢別最低保障給の改善や係長級の6級昇格要件の改善、住居手当の世帯主要件の緩和など、前進回答を引き出しました。学事労は、

愛知県が地域手当の一律支給と支給割合を見直すとした攻撃をはね返すため、ひきつづき運動を強めています。

豊橋市職労では技能労務職の年齢別初任給基準と昇格要件を改善、資格職種の前歴換算の改善などを引き出しました。

地域手当は、総務省・県市町村課が国基準の見直しを強めています。碧南市、



たくさん組合員がかけた春日井市職労の団交

非正規職員の給与改善も

勤務時間の短縮については、法改正が遅れていることから、「国や他の市町村の動向をみる」という慎重な態度を取っている中、春日井市職労は、09年4月実施を前提に、3月議会でも条例改正することを当局に明言させました。

春日井市、長久手町、半田市、武豊町、西尾市、知立市などでは現行を維持する回答を引き出しています。

非正規職員の改善については、豊橋で保育士及び病院看護士パートの一時金引き上げ、豊川でクラス担任



革新市政の会 名古屋市長候補に 太田義郎さんの推薦を決定

いのち・くらし・平和の名古屋へ

12月2日、金山・労働会館で、愛労連や新婦人、市民団体など、123団体・地域組織10万人で構成している「革新市政の会」の臨時世話人総会が開かれ、来春の名古屋市長選挙の候補者として、愛知商工団体連合会会長の太田義郎さんを推薦決定しました。

「革新市政の会」は、候補者の検討基準として、①「憲法を市政にかす」姿勢を持つ、②市民の幅広い支持を得られる、③「会」の基本政策を尊重する、としてきました。そして「いのち・くらし・平和」が、大切にされる名古屋市政を実現させるために、庶民の

気持ちが変わり、幅広い活動をしてきた太田義郎さんの推薦を決定しました。

太田義郎さんは、「40年近く米穀店を営む中で、市民の生活を間近に見て、くらしが本当に大変になっているとヒシヒシと感じています」と語ります。そして、「台所から名古屋市政を見ました。市民が安心して住めるまち・名古屋につくり変えたいです」と訴え、最後に「多くの子どもたち、障害者、高齢者に光を！多くの人がとに光りを！という思いでがんばっていきます」と立候補の決意を熱く語っています。



署名30,246筆 医師不足の解消求め

蒲郡市職

人員補充へ前進
人員については、豊橋市で今年度は現業職員15名程度を募集、豊川市病で3名

蒲郡市職は、市民病院の医師不足（06年度49人、現在37人）による、住民サービス低下と経営の悪化をくい止めようと、市民と共に「蒲郡市民病院を守る会」を8月に発足させ、県知事への医師確保を求める署名にとりくんできました。スパー前での署名行動には136人の看護師などが参加。また、老人クラブ・市内商店街や地域のお祭りなどに参加し、12月2日に3万246筆の署名を県へ届けました。多くの市民の医師不足をなんとかしようとの強い意思が成功につながりました。

の保育士パートに105円上乗せ、知立で嘱託職員の時間単価を引き上げる方向で検討、武豊で勤務時間の短縮を見込んで全職種5%相当の引き上げを勝ち取りました。犬山では、給食調理パートの時間単価の大幅な引き下げ提案を一定押し返し、全職種（週30時間以上勤務者）について3年以上の継続勤務で40円加算、クラス担任の保育パートで50円加算の回答を引き出しました。

嘱託職員を正規職員に任用変更、知立、長久手で退職予定者数以上の職員を採用、春日井市は保育士を増員予定、清須で保育士は100%の退職補充と回答させています。一方で、春日井市は、現業職場の委託の考え方が示されてきており、組合は直営堅持を求めて運動を強めています。豊川市は、労使協議なく、市民病院を地方公営企業法の全部適用とすることを12月議会に条例提案するつもりです。全部適用にする理由は、「医師・看護師を確保するため」「改革の姿勢を示せば医師が集まる」など何の根拠もないもので、組合は一方的提案の撤回と労使協議・合意を求めてたかっています。

